

2022年6月10日

各位

三井住友信託銀行株式会社

大学都市神戸の強みを生かした 産官学共創モデルづくりに向けた神戸市との連携協定締結について

三井住友信託銀行株式会社(取締役社長:大山 一也、以下「当社」)は、神戸市(市長:久元 喜造)が検討を進める「神戸エリアにおける地域連携プラットフォーム」構想(以下「本構想」)の実現に向け、神戸市と連携協定を締結いたしました。

また、大学等の研究技術を社会実装に繋げるため、神戸市が別途募集していた「産学連携コーディネート業務」を受任いたしましたので併せてお知らせします。

1. 本件の背景・目的

我が国の重要課題である「活力ある自律した地域経済」と「サステナブルな社会システム」の構築のため、大学等の研究や技術力の強化を行うとともに、地域関係当事者の連携をより推進していくことが求められています。

当社は「社会的価値創出と経済的価値創出の両立」を経営の根幹に据えています。社会課題解決型の新たな金融仲介機能を発揮することで、地域経済の中軸を担う自治体、大学、企業などのステークホルダーを有機的に繋ぎ、地域のエコシステム構築を目指しています。

係る中、当社は、KOBE スマートシティ推進コンソーシアム(※1)への参画、大学発アーバンイノベーション神戸(企業版ふるさと納税型)(※2)への3,000万円の寄付の実施等、神戸市と連携し、市民生活の豊かさと利便性の向上、地域課題解決に向けた取り組みを進めています。

今般、神戸市と当社が本構想の実現に向けて連携することが、双方の目指す姿に通ずるものと合意したことから、連携協定を締結いたしました。

また、地域関係当事者の連携を推進し、大学等の研究技術を社会実装に繋げるために神戸市が公募を実施していた「産学連携コーディネート業務」の初の委託事業者として、当社が選定されました。

2. 本構想実現に向けた連携協定について

神戸市は、文部科学省が2020年10月に策定した「地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン」(※3)に則り、以下の5本柱を中心に本構想の検討を進めており、神戸市と当社は本構想の実現に向けて連携・協力を行います。

- (1) 大学等の研究シーズの産官学連携による社会実装化
- (2) 大学等を越えた学生の新しい共創コミュニティネットワークの構築
- (3) 地域の将来像の実現のために育成すべき人材育成プログラムの構築及び実施
- (4) 優れた外国人留学生の獲得と定着支援
- (5) 大学都市神戸の発信と共創拠点の整備

3. 産学連携コーディネーター業務について

神戸市は、「大学発アーバンイノベーション神戸(企業版ふるさと納税型)」の事業実施にあたり、本年2月より「産学連携コーディネーター」を募集(※4)していました。企業の研究ニーズと大学研究者とのマッチングを通じて産学連携の加速・推進を図るとともに、企業版ふるさと納税を活用した企業から大学への有効な資金循環の拡充を促すことを業務内容とするものです。

(※1) KOBE スマートシティ推進コンソーシアム

データやデジタル技術を活用し、市民生活の利便性向上や地域課題の解決を図る、神戸市のスマートシティ推進組織。企業・行政・研究機関などの共創によって、様々なプロジェクトを推進していくために本年3月に設立され、当社は運営委員として参画しています。

(※2) 大学発アーバンイノベーション神戸(企業版ふるさと納税型)

SDGsに紐づけられた神戸2025ビジョン(神戸市の5か年計画)の目標達成につながる神戸市の地域・行政課題の解決や高度人材の発掘・育成・循環の枠組みづくりを目的とする若手大学研究者の研究を助成する神戸市の実施事業。令和4年度、企業版ふるさと納税制度を活用した助成メニューを新設し、産官学連携による大学等の研究シーズの社会実装化をめざす制度。

2022年4月1日付の当社リリース「[地域課題解決と産官学連携の活性化に向けた神戸市への寄付の実施について](#)」のとおり、当社は当該事業に対して寄付を実施しています。

(※3) 地域連携プラットフォーム構築に関するガイドライン

2018年11月の中央教育審議会「2040年に向けた高等教育のグランドデザイン(答申)」において、地域における高等教育のグランドデザインの策定をはじめ、地域の高等教育に積極的に関わるという観点から、複数の大学等と地方公共団体、産業界等とが恒常的に対話し、連携を行うための体制として「地域連携プラットフォーム(仮称)」の構築が提言されたことを受け、2020年10月、文部科学省において、同プラットフォーム構築に向けて議論すべき事項等として策定されたもの。

(※4) 神戸市 HP

[【大学発アーバンイノベーション神戸】産学連携コーディネーター業務の委託事業者の公募～企業版ふるさと納税の寄附獲得と大学が実施する研究とのマッチング業務～](#)

以上